

議案第 1 号

平成 27 年度鳥取県一般会計予算

平成 27 年度鳥取県の一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 333,569,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

(一時借入金)

第 5 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、35,000,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 6 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額

を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 各項に計上した給料、職員手当等、共済費（賃金に係る共済費を除く。）、旅費（特別旅費を除く。）、需用費、役務費並びに使用料及び賃借料に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用
- (2) 第13款諸支出金各項に計上した予算額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費の各項の間の流用

平成27年2月12日提出

鳥取県知事 平 井 伸 治

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県	税	千円 51,026,312
	1 県 民 税	18,572,472
	2 事 業 税	9,899,769
	3 地 方 消 費 税	8,449,167
	4 不 動 産 取 得 税	945,827
	5 県 た ば こ 税	636,367
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	103,605
	7 自 動 車 取 得 税	494,563
	8 軽 油 引 取 税	4,888,437
	9 自 動 車 税	7,013,122
	10 鉦 区 税	725
	11 狩 猟 税	8,783
	12 産 業 廃 棄 物 処 分 場 税	13,475
2 地 方 消 費 税 清 算 金		20,602,574
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	20,602,574
3 地 方 譲 与 税		11,385,852
	1 地 方 法 人 特 別 譲 与 税	9,436,000
	2 地 方 揮 発 油 譲 与 税	1,831,214

款	項	金 額
	3 石油ガス譲与税	107,524 ^{千円}
	4 航空機燃料譲与税	11,114
4 地方特例交付金		150,000
	1 地方特例交付金	150,000
5 地方交付税		137,200,000
	1 地方交付税	137,200,000
6 交通安全対策特別交付金		170,000
	1 交通安全対策特別交付金	170,000
7 分担金及び負担金		445,699
	1 分 担 金	90,864
	2 負 担 金	354,835
8 使用料及び手数料		4,095,762
	1 使 用 料	3,060,369
	2 手 数 料	1,035,393
9 国庫支出金		39,561,646
	1 国庫負担金	14,008,833
	2 国庫補助金	24,442,243
	3 委 託 金	1,110,570
10 財産収入		1,287,790
	1 財産運用収入	515,912
	2 財産売却収入	771,878
11 寄 附 金		401,000

款	項	金額
	1 寄 附 金	千円 401,000
12 繰 入 金		15,572,187
	1 特 別 会 計 繰 入 金	71,963
	2 基 金 繰 入 金	15,500,224
13 繰 越 金		100,000
	1 繰 越 金	100,000
14 諸 収 入		12,898,178
	1 延滞金、加算金及び過料	72,113
	2 県 預 金 利 子	53,380
	3 公営企業貸付金元利収入	280,000
	4 貸 付 金 元 利 収 入	2,485,589
	5 受 託 事 業 収 入	6,327,973
	6 収 益 事 業 収 入	1,773,037
	7 利 子 割 精 算 金 収 入	1,335
	8 雑 入	1,904,751
15 県 債		38,672,000
	1 県 債	38,672,000
歳 入 合 計		333,569,000

歳 出		
款	項	金 額
1 議 会 費		千円 894,713
	1 議 会 費	894,713
2 総 務 費		26,360,297
	1 総 務 管 理 費	12,554,819
	2 企 画 費	7,715,777
	3 徴 税 費	2,040,042
	4 市 町 村 振 興 費	1,158,327
	5 選 挙 費	396,324
	6 防 災 費	1,751,886
	7 統 計 調 査 費	500,346
	8 人 事 委 員 会 費	104,774
	9 監 査 委 員 費	138,002
3 民 生 費		41,946,739
	1 社 会 福 祉 費	31,481,600
	2 児 童 福 祉 費	9,695,131
	3 生 活 保 護 費	765,775
	4 災 害 救 助 費	4,233
4 衛 生 費		13,485,721
	1 公 衆 衛 生 費	3,073,718
	2 環 境 衛 生 費	2,190,920

款	項	金額
	3 保 健 所 費	1,213,777
	4 医 薬 費	7,007,306
5 勞 働 費		2,488,584
	1 勞 政 費	1,640,838
	2 職 業 訓 練 費	750,405
	3 勞 働 委 員 会 費	97,341
6 農 林 水 産 業 費		23,098,004
	1 農 業 費	6,446,920
	2 畜 産 業 費	1,420,128
	3 農 地 費	6,776,395
	4 林 業 費	6,391,641
	5 水 産 業 費	2,062,920
7 商 工 費		10,771,243
	1 商 業 費	3,350,803
	2 工 鉱 業 費	6,141,529
	3 観 光 費	1,278,911
8 土 木 費		36,676,264
	1 土 木 管 理 費	1,247,370
	2 道 路 橋 り ょ う 費	17,577,703
	3 河 川 海 岸 費	9,090,988
	4 港 湾 費	3,690,218
	5 都 市 計 画 費	1,944,443

款	項	金 額
	6 住 宅 費	3,125,542 ^{千円}
9 警 察 費		17,162,354
	1 警 察 管 理 費	14,946,312
	2 警 察 活 動 費	2,216,042
10 教 育 費		73,096,739
	1 教 育 総 務 費	11,156,630
	2 小 学 校 費	22,763,637
	3 中 学 校 費	12,245,066
	4 高 等 学 校 費	11,845,885
	5 特 別 支 援 学 校 費	6,210,868
	6 社 会 教 育 費	8,281,488
	7 保 健 体 育 費	593,165
11 災 害 復 旧 費		4,605,424
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,271,922
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	3,333,502
12 公 債 費		62,689,927
	1 公 債 費	62,689,927
13 諸 支 出 金		20,142,991
	1 公 營 企 業 支 出 金	242,834
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	8,072,842
	3 利 子 割 交 付 金	167,084
	4 配 当 割 交 付 金	447,686

款	項	金額
	5 株式等譲渡所得割交付金	165,249 ^{千円}
	6 地方消費税交付金	10,145,069
	7 ゴルフ場利用税交付金	72,524
	8 自動車取得税交付金	328,885
	9 利子割精算金	818
	10 県税還付金	500,000
14 予備費		150,000
	1 予備費	150,000
歳出	合計	333,569,000

第2表 継 続 費

款	項	事 業 名	総 額	年度	年 割 額
9 警 察 費	1 警察管理費	八 橋 警 察 署 庁 舎 移 転 整 備 事 業 費	千円 1,432,451	27	千円 570,639
				28	861,812
		東 部 運 転 免 許 セ ン タ ー 庁 舎 移 転 整 備 事 業 費	697,388	27	557,910
				28	139,478
10 教 育 費	1 教育総務費	倉 吉 農 業 高 等 学 校 畜 産 施 設 改 修 等 整 備 事 業 費	78,174	27	30,182
				28	47,992

第3表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
協働提案・連携推進事業補助	平成28年度	千円 補助金総額8,000千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取力創造運動支援補助	平成28年度から 平成29年度まで	12,000
防災行政無線用中継局 自家用電気工作物保安管理業務委託	平成28年度から 平成29年度まで	1,896
鳥取県防災映像情報等 統合提供システム管理運営業務委託	平成28年度	6,230
納税通知書等作成業務委託	平成28年度	3,090
県有施設電気工作物保安業務委託	平成28年度	142
県庁基幹システム開発業務 及び運用保守委託	平成28年度から 平成34年度まで	2,210,282
統合宛名システム運用保守委託	平成28年度から 平成32年度まで	61,050
鳥取県超高速情報通信基盤 整備事業補助	平成28年度から 平成37年度まで	2,448
ふるさと納税受付等業務委託	平成28年度から 平成30年度まで	21,351
税外未収金回収委託	平成28年度から 平成29年度まで	7,504
職員宿舍管理業務委託	平成28年度	3,681
若者定住等による集落活性化 総合対策事業補助	平成28年度	10,604
地域バス交通等体系 整備支援事業補助	平成28年度	390,196
米子コンベンションセンター 床機構改修工事	平成28年度	856,964
米子ーソウル国際定期便 運航経費補助	平成28年度から 平成29年度まで	142,406
介護福祉士等修学資金貸付金	平成28年度から 平成29年度まで	32,000

事 項	期 間	限 度 額
とっとり支え愛体制づくり事業補助	平成28年度	補助金総額5,000千円を限度として、平成27年度に交付決定をした額から平成27年度に交付した額を差し引いた金額
放課後児童クラブ整備費補助	平成28年度	53,840
施設入所児童等保証人支援事業補助	平成28年度から平成30年度まで	1,100
里親支援機関業務委託	平成28年度から平成29年度まで	21,448
とっとりひきこもり生活支援センター運営委託	平成28年度から平成29年度まで	18,118
鳥取県地域医療介護総合確保基金事業補助	平成28年度	37,860
救急医療情報システム等運用保守委託	平成28年度から平成32年度まで	3,240
医師養成確保奨学金	平成28年度から平成33年度まで	115,200
緊急医師確保対策奨学金	平成28年度から平成33年度まで	54,000
鳥取県臨床研修医研修資金貸付金	平成28年度から平成29年度まで	19,200
臨時特例医師確保対策奨学金	平成28年度から平成33年度まで	172,800
福祉相談センター電話交換機等賃借料	平成28年度から平成32年度まで	4,514
総合療育センター院内保育所運営委託	平成28年度から平成30年度まで	67,717
精神保健福祉センター電話交換機等賃借料	平成28年度から平成32年度まで	1,625
木質バイオマス熱利用推進事業補助	平成28年度	補助金総額50,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
EVカーシェアリング事業費	平成28年度から平成32年度まで	14,208
EV・PHV公用車導入事業費	平成28年度から平成32年度まで	25,207
再生可能エネルギー活用可能性調査事業補助	平成28年度	補助金総額4,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
再生可能エネルギー発電事業補助	平成28年度から平成29年度まで	補助金総額116,600千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
原子力環境センター庁舎清掃業務委託	平成28年度	320
大気測定局日常管理業務委託	平成28年度から平成29年度まで	9,304
米子駅前だんだん広場清掃業務委託	平成28年度から平成29年度まで	1,822
津波避難施設整備促進基金造成補助	平成28年度から平成37年度まで	6,000
県営住宅水道料金等使用料徴収業務委託	平成28年度から平成30年度まで	6,695
県営住宅退去者滞納家賃等収納業務委託	平成28年度	2,060
県営住宅エレベータ点検業務委託	平成28年度から平成29年度まで	48,132
県営住宅管理システム改修等業務委託	平成28年度から平成32年度まで	12,740
公営住宅整備事業費	平成28年度	214,041
とっとり住まいる支援事業補助	平成28年度	補助金総額227,200千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県住生活基本計画改訂版策定業務委託	平成28年度	委託料総額3,865千円を限度として、平成27年度に契約した額から平成27年度に支出した額を差し引いた額
素形材産業高度化総合支援事業補助	平成28年度から平成29年度まで	補助金総額80,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル技術・製品実用化事業補助	平成28年度	補助金総額17,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
リサイクルビジネスモデル支援事業補助	平成28年度	補助金総額6,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
リサイクル製品普及・販売促進事業補助	平成28年度	補助金総額700千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
工業団地再整備事業補助	平成28年度から 平成46年度まで	千円 203,585
新規工業団地整備支援事業補助	平成28年度から 平成46年度まで	20,040
次世代環境産業創出プロジェクト 事業委託	平成28年度	委託料総額15,000千円を限度として、 平成27年度に契約した額から平成27 年度に支出した額を差し引いた額
戦略的な環境経営推進事業補助	平成28年度	補助金総額15,000千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
商圏拡大・需要獲得支援 (調査検討型)補助 事業	平成28年度	補助金総額35,000千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
商圏拡大・需要獲得支援 (商圏拡大型)補助 事業	平成28年度から 平成29年度まで	補助金総額25,000千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
再生支援資金に関する損失補償	平成27年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定め るところにより償 還が完了する日 が属する年度の 翌年度まで。た だし、条件変更 措置を受けて貸 付期間を延長し た場合は、その 延長した後の償 還が完了する日 が属する年度の 翌年度まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額
経営体質強化資金に関する 損失補償	平成27年度から、 金銭消費貸借に係 る契約書に定め るところにより償 還が完了する日 が属する年度の 翌年度まで。た だし、条件変更 措置を受けて貸 付期間を延長し た場合は、その 延長した後の償 還が完了する日 が属する年度の 翌年度まで。	鳥取県信用保証協会が金融機関に対 して行う代位弁済額から日本政策金 融公庫の保険金補填額及び全国信用 保証協会連合会の損失補償額を控除 した額の2分の1を限度とする額

事 項	期 間	限 度 額
経営再生円滑化借換特別資金に関する損失補償	平成27年度から、金銭消費貸借に係る契約書に定めるところにより償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。ただし、条件変更措置を受けて貸付期間を延長した場合は、その延長した後の償還が完了する日が属する年度の翌年度まで。	千円 鳥取県信用保証協会が金融機関に対して行う代位弁済額から日本政策金融公庫の保険金補填額及び全国信用保証協会連合会の損失補償額を控除した額の2分の1を限度とする額
中小企業調査・研究開発支援事業補助	平成28年度から平成29年度まで	補助金総額68,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
経営改善設備投資支援事業補助	平成28年度	補助金総額300,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
起業創業チャレンジ総合支援事業補助	平成28年度から平成29年度まで	補助金総額45,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
特許流通フェア事業出展業務委託	平成28年度	委託料総額2,986千円を限度として、平成27年度に契約した額から平成27年度に支出した額を差し引いた額
とっとりバイオフロンティア施設利用料軽減補助	平成28年度から平成30年度まで	1,752
バイオ産業支援資金利子補助	平成28年度から平成32年度まで	3,235
鳥取県版経営革新総合支援(県版認定計画)事業補助	平成28年度から平成29年度まで	補助金総額300,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
鳥取県版経営革新総合支援(法承認計画)事業補助	平成28年度から平成30年度まで	補助金総額145,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
ウェアラブルデバイス活用実証モデル開発事業補助	平成28年度	補助金総額24,000千円を限度として、平成27年度に交付決定した額から平成27年度に交付した額を差し引いた額
とっとり発医療機器開発支援事業委託	平成28年度	委託料総額30,000千円を限度として、平成27年度に契約した額から平成27年度に支出した額を差し引いた額

事 項	期 間	限 度 額
産学共同事業化プロジェクト 支 援 事 業 委 託	平成28年度から 平成29年度まで	千円 委託料総額60,000千円を限度として、 平成27年度に契約した額から平成27 年度に支出した額を差し引いた額
創業支援資金スタートアップ 応 援 事 業 補 助	平成28年度から 平成30年度まで	補助金総額92,271千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
販路開拓県外ビジネス拠点 確 保 支 援 事 業 補 助	平成28年度から 平成30年度まで	補助金総額36,000千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
経営革新企業ステップアップ支援 事 業 利 子 補 助	平成28年度から 平成32年度まで	16,475
障がい者就業支援事業補助	平成28年度	補助金総額10,000千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
障がい者職業訓練業務委託	平成28年度	389
職 業 訓 練 業 務 委 託	平成28年度	33,189
県立産業人材育成センター米子校 訓 練 用 パ ソ コ ン 等 賃 借 料	平成28年度から 平成31年度まで	12,201
県立産業人材育成センター米子校 訓 練 用 複 合 機 賃 借 料	平成28年度から 平成32年度まで	3,092
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証取得) 事 業 補 助	平成28年度から 平成29年度まで	補助金総額15,000千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
食の安全・安心プロジェクト推進 (食品衛生に係る認証継続) 事 業 補 助	平成28年度から 平成30年度まで	補助金総額11,250千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
鳥取県版農の雇用支援事業補助	平成28年度	補助金総額218,822千円を限度とし て、平成27年度に交付決定した額か ら平成27年度に交付した額を差し引 いた額
鳥取発！アグリスタート 研 修 支 援 事 業 補 助	平成28年度から 平成29年度まで	70,144
農業近代化資金等利子補給	平成28年度から 平成47年度まで	56,832
公益財団法人鳥取県 農 業 農 村 担 い 手 育 成 機 構 借 入 金 損 失 補 償	平成27年度から、 損失補償契約に定 めるところにより 損失補償をする日 の属する年度まで	融資元金15,000千円について損失補 償契約に定める最終償還期限日到来 後10か月を経過した日において公益 社団法人全国農地保有合理化協会が 弁済を受けることができなかった元 金合計額(延滞金及び違約金を含む) に相当する金額

事 項	期 間	限 度 額
鳥取県立とっとり花回廊管理委託	平成28年度から 平成32年度まで	千円 1,758,370
種雄牛造成和牛産肉能力検 肥育牛枝肉所得補償	平成27年度から、 現場後代検定推進 契約に定めるところ により損失補償を する日の属する 年度まで	県が行う種雄牛候補牛の現場検定に 協力した肥育農家が適正に飼育・出荷 した検定牛の販売価格が、再生産可能 な額を下回った場合において、当該再 生産に必要な額から出荷日の2等級 と3等級の枝肉の平均価格に出荷牛 の枝肉重量を乗じた額を減じた額
鳥取県版緑の雇用支援事業補助	平成28年度	補助金総額50,556千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
公益財団法人鳥取県造林 公社の日本政策金融公庫 借入金に対する損失補償	日本政策金融公庫 が公益財団法人鳥 取県造林公社に資 金を貸付けたとき から、当該貸付金 の最終償還期限到 来後、10か月の 期間が満了し、日 本政策金融公庫が 補償の履行日とし て指定する日まで	借入元本42,964千円の償還期限到来 後10か月の期間満了の日（以下、「損 失確定日」という。）において、日本 政策金融公庫が弁済を受けることが できなかった元利金合計額並びに遅 延損害金に相当する金額及び損失確 定日の翌日から補償履行日までの利 率年11.0%に相当する利息
森林整備活性化利子補給事業補助	平成28年度から 平成56年度まで	9,968
木材産業雇用支援事業補助	平成28年度	補助金総額98,552千円を限度として、 平成27年度に交付決定した額から平 成27年度に交付した額を差し引いた 額
漁業近代化資金利子補給	平成28年度から 平成46年度まで	91,505
漁業経営安定資金利子補給	平成28年度から 平成32年度まで	2,960
漁業経営維持安定資金利子補給	平成28年度から 平成38年度まで	7,794
漁業経営財務基盤強化 資金利子補給	平成28年度から 平成38年度まで	24,260
スーパーボランティア支援事業補助	平成28年度から 平成29年度まで	5,250
除雪事業委託	平成28年度から 平成29年度まで	170,000
一般国道181号江府道路 (下安井荒田橋床版工)工事	平成28年度	100,000

事 項	期 間	限 度 額
大 路 川 河 川 改 修 (排 水 機 場 等) 工 事	平成28年度	千円 590,000
塩見川河川改修(国道橋)工事	平成28年度	52,000
生山トンネル・北ノ原トンネル 電気工作物保安管理業務委託	平成28年度から 平成29年度まで	406
門谷工区融雪施設電気工作物 保安管理業務委託	平成28年度から 平成29年度まで	406
庶務業務人材派遣委託	平成28年度	1,312
模擬運転装置賃借料	平成28年度	2,973
人事管理システム賃借料	平成28年度	646
犯罪統計管理システム賃借料	平成28年度から 平成32年度まで	3,625
訓令・例規通達検索システム 機 器 賃 借 料	平成28年度から 平成32年度まで	1,975
映像射撃シミュレータ賃借料	平成28年度から 平成32年度まで	4,721
放置駐車違反管理システム賃借料	平成28年度から 平成33年度まで	97,282
教職員健康管理事業費	平成28年度	38,368
県立学校教室用・教育用パソコン等 賃 借 料	平成28年度から 平成30年度まで	1,180
県立学校教育用パソコン等 (専 門 機 器) 賃 借 料	平成28年度から 平成33年度まで	614,653
県立特別支援学校タブレット端末等 賃 借 料	平成28年度から 平成30年度まで	3,612
米子東高等学校学校図書館 備 品 整 備 事 業 費	平成28年度	2,527
県立学校パソコン用 ソフトウェアライセンス使用料	平成28年度から 平成30年度まで	14,850
米子東高等学校備品等整備事業費	平成28年度	86,855
県立高等学校タブレット端末等 賃 借 料	平成28年度から 平成30年度まで	47,601
教育センターパソコン研修室 整 備 事 業 費	平成28年度から 平成32年度まで	20,481
図書館業務システム (貸出・返却・蔵書管理等)賃借料	平成28年度から 平成32年度まで	152,608

事 項	期 間	限 度 額
図書館マイクロフィルム スキャナー等賃借料	平成28年度から 平成32年度まで	千円 3,692
奨学金管理システム保守業務委託	平成28年度から 平成32年度まで	1,008
中央病院改築整備事業 受託発掘調査事業費	平成28年度から 平成29年度まで	307,290
博物館企画展開催費	平成28年度	91,000

第4表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
議会費	千円 16,000	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
財産管理費	352,000	同上	同上	同上
公文書館費	1,000	同上	同上	同上
総合事務所費	10,000	同上	同上	同上
計画調査費	91,000	同上	同上	同上
スポーツ振興費	2,000	同上	同上	同上
防災総務費	23,000	同上	同上	同上
生活習慣病予防対策費	12,000	同上	同上	同上
保健所費	11,000	同上	同上	同上
中小家畜試験場費	23,000	同上	同上	同上
土地改良費	162,000	同上	同上	同上
農地防災事業費	132,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
造林費	171,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
林道費	289,000	同上	同上	同上
治山費	313,000	同上	同上	同上
漁港建設費	138,000	同上	同上	同上
水産基盤整備事業費	96,000	同上	同上	同上
工鉱業総務費	86,000	同上	同上	同上
道路橋りょう維持費	703,000	同上	同上	同上
道路橋りょう新設改良費	2,223,000	同上	同上	同上
河川総務費	691,000	同上	同上	同上
河川改良費	1,389,000	同上	同上	同上
砂防費	1,695,000	同上	同上	同上
海岸保全費	108,000	同上	同上	同上
港湾管理費	12,000	同上	同上	同上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
空 港 費	195,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
街 路 事 業 費	240,000	同 上	同 上	同 上
住 宅 建 設 費	872,000	同 上	同 上	同 上
警 察 施 設 費	926,000	同 上	同 上	同 上
交 通 指 導 取 締 費	172,000	同 上	同 上	同 上
装 備 費	61,000	同 上	同 上	同 上
教 育 財 産 管 理 費	2,959,000	同 上	同 上	同 上
特 別 支 援 学 校 費	52,000	同 上	同 上	同 上
ス ポ ー ツ 振 興 費	117,000	同 上	同 上	同 上
耕 地 災 害 復 旧 費	18,000	同 上	同 上	同 上
林 道 施 設 災 害 復 旧 費	15,000	同 上	同 上	同 上
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	66,000	同 上	同 上	同 上
治 山 施 設 等 災 害 関 連 事 業 費	120,000	同 上	同 上	同 上

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
漁港施設災害復旧費	75,000 ^{千円}	証書借入れ又は証券発行の方法により財政融資資金その他より借入れするものとする。ただし、事業又は県財政の都合により起債額の全部又は一部を翌年度に繰り延べて起債することができる。	10%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	借入年度から1年すえ置き、じ後29年度間に償還するものとする。ただし、県財政その他の都合によりすえ置き及び償還年限を短縮又は延長して起債し、あるいはすえ置き又は償還期間中であっても償還年限を短縮し、延長し、又は繰上償還を行い、若しくは借換えすることができるものとする。
建設災害復旧費	916,000	同上	同上	同上
港湾災害復旧費	80,000	同上	同上	同上
空港災害復旧費	11,000	同上	同上	同上
直轄道路事業費	3,182,000	同上	同上	同上
直轄河川事業費	257,000	同上	同上	同上
直轄海岸保全事業費	75,000	同上	同上	同上
直轄砂防事業費	102,000	同上	同上	同上
直轄港湾事業費	111,000	同上	同上	同上
直轄災害復旧費	201,000	同上	同上	同上
臨時財政対策債	19,100,000	同上	同上	同上

ただし、各目的ごとの起債の額の合計は、歳入予算で定める県債の額を超えないものとする。